

12月定例会

令和7年度一般会計補正予算など
63議案を議決

- 令和7年12月定例会は、12月5日から12月25日までの21日間の会期で開催しました。
- 令和6年度一般会計・8特別会計の決算を認定した他、街区単位の液状化対策事業、液状化等被害住宅修繕支援事業、物価高対応子育て応援手当を可決しました。
また、国の物価高騰対策の臨時交付金などを活用した食料品の物価高騰に対する支援金給付事業、学校給食費支援事業なども含め296億7,478万9千円の令和7年度一般会計補正予算を可決しました。
- 補正後の令和7年度予算総額は、4,599億1,510万円となりました。



中央区の新潟市動物ふれあいセンターは、動物との触れ合いを通して優しさや思いやりの気持ちを育む施設です。アルパカ、カピバラなどの動物との触れ合い体験から多くの「気づき」や「驚き」を得られます。晴れの日はもちろん雨や雪の日も、大人からこどもまで楽しむことができます。

12月定例会の経過

月 日	会議名	会議の主な内容
12月5日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、討論、採決 市長提出議案の説明、人事案件に同意
12月11日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 一般質問（4人）
12月12日～15日	本会議	一般質問（12人）
12月16日	本会議	一般質問（6人）、市長提出追加議案の説明
12月17日～22日	各常任委員会	議案および陳情の審査、採決
12月23日	各特別委員会	付議事項の調査・研究
12月25日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

可決された主な議案

- 令和7年度一般会計補正予算
 - 食料品の物価高騰に対する支援金給付事業
食料品の物価高騰に対する支援として、27億5,000万円を補正し、全ての市民に対し、1人当たり3千円の給付金を支給します。
 - 物価高対応子育て応援手当
物価高騰の影響を強く受けている子育て世代を力強く支援し、健やかな成長を応援するため、22億5,000万円を補正し、0歳から高校3年生年代まで1人当たり2万円の手当を支給します。
- 令和6年度一般会計・8特別会計決算の認定
一般会計および8特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比
一般会計	4,635億4,455万3千円	105.7%	4,521億3,337万3千円	106.3%
特別会計（8会計）	2,531億7,096万6千円	99.3%	2,515億5,807万1千円	99.9%
合 計	7,167億1,551万9千円	103.3%	7,036億9,144万4千円	103.9%

（千円未満四捨五入。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。）

主権者教育推進への取り組み

市議会では、主権者教育に取り組んでおり、未来の有権者が選挙や地方自治制度への理解を深め、自分たちの住む地域社会の諸課題を見いだし、課題解決に向け自ら参画しようとする意欲の醸成を推進しています。

■新潟大学附属新潟中学校（中央区）

10月9日に議場で、1年生から3年生までの37人が参加して、「新潟市の防災対策」をテーマに模擬市議会がロールプレイング方式で行われ、合意形成や意思決定について学びました。参加した生徒からは「合意形成についての話を聞くことができ、自分たちの学校にも生かしていきたい」などの感想がありました。



■新潟青陵大学（中央区）

11月21日に新潟青陵大学で、同大学と新潟市選挙管理委員会との社会連携事業の一環として、「より良い新潟をつくるためにできることは」というテーマで、学生14人と議員9人が3つのグループに分かれてディスカッションを行いました。各グループ内でさまざまな意見が挙がり、意見発表では「選挙に行く・誘う」「マナーやルールを守って治安を良くする」などの提案がありました。



一般質問 の 要旨

Check

- 一般質問者は22人です。質問項目は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。
12月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



保莉 浩
(翔政会)

能登半島地震からの復旧・復興とツキノワグマの出没対応

問 能登半島地震の発災から2年が経過する中、どのように安心して暮らせる新潟市を目指すのか、復旧・復興に向けた今後の方針を伺う。

答 被災された一人でも多くの方の生活再建を進めるとともに、地域防災力の向上に取り組むなど、災害に強いまちづくりを進めていく。

問 新潟県はツキノワグマ管理計画を策定し、生息域の適正な範囲への縮小や人身被害の防止、農林業被害の低減を図っているが、本市においても県の計画に沿った管理計画はあるのか。また、国は新たに「クマ被害対策パッケージ」を策定し、個体数の削減の方向も示している。本市の今後の取り組みについて伺う。

答 クマは広範囲に移動するため、本市独自の管理計画はないが、県の計画や国の施策を踏まえ、人の生活圏とのすみ分け、増えすぎた個体数の削減など、総合的な対策を検討していく。



小泉 伸之
(無所属の会)

地下開発破綻から何を学んだのかと新バスシステムの課題

問 新潟地下開発破綻の問題の本質は、本市が抱える構造的な課題や官僚組織に共通する体質、無責任性にあると考える。責任を時代や環境に転嫁し、自ら律する姿勢が欠けている点こそ問われるべきである。今回の案件から何を学んだのか。

答 重要案件に対し、組織横断的な体制や広い視野で迅速に的確な対応が取れなかったため、今後は、市長をトップとする「(仮称)政策会議」を設置し、これまで以上に的確に対応していく。

問 現在の新バスシステムでは、バス専用レーンの整備が不足し、道路渋滞が起き、車両の回転率が低くなり、運転士不足が生じている。バス専用レーンの整備を優先すべきではないか。

答 バスレーンの整備は有効な施策だが、市民の理解などが不可欠なため、市民のバス利用促進と運転手確保を優先課題としていく。



豊島 真
(翔政会)

マリンピア日本海を「のどぐろ」の聖地として全国に発信

問 人気のある水族館にはキラーコンテンツが存在する。マリンピア日本海は世界で初めて「のどぐろ」の人工授精に成功し、現在では水槽で泳ぐ姿を見ることができる。県は高規格基準の新潟県産のどぐろを「美宝」としてブランド化した。これを機に「のどぐろの聖地マリンピア日本海」として観光誘客に活用してはどうか。

答 のどぐろの世界初の人工授精成功や長期飼育が難しい生体の常時展示など、マリンピア日本海の持つ特色を効果的にアピールし、日本海を代表する高級魚のどぐろが泳ぐ水族館として広報発信の強化を図る。



展示水槽で泳ぐアカムツ
(通称：のどぐろ)



志賀 泰雄
(新潟市公明党)

公民館の民間委託化と博物館のデジタルアーカイブ化

問 本市の公民館は、指定管理として民間委託する施設もあるが、市職員が直営で管理する施設もある。民間で行えることは民間に任せる方針からも、さらなる公民館の民間委託化を進めるべきと考えるが、今後の取り組みを伺う。

答 基幹公民館を含め、全ての公民館管理について、利用状況や費用対効果、地域の実情を考慮しながら、民間委託化を検討していく。

問 博物館法の改正により、博物館資料のデジタルアーカイブ化が努力義務として示された。デジタル化により、実物では難しい利用や提供、調査研究の効率化など多様な活用が期待できるが、本市の取り組み状況と対応について伺う。

答 市美術館、歴史博物館でデジタル化対応を進めている。収蔵資料へのアクセスが容易になり、他の博物館や多様な主体との連携推進にもつながるため、引き続き積極的に取り組む。



武田 勝利
(日本共産党新潟市議会議員団)

こども医療費助成負担金の無料化と新潟駅万代口東地区の再開発

問 こども医療費助成の入院・通院一部負担金を無料にした政令市も多くなり、本市の一部負担金は他の政令市と比較して高いと考える。子育て支援を進めるために、一部負担金の無料化に踏み出すべきと考えるがどうか。

答 全国一律の助成制度創設を国に要望していくが、こども医療費助成の拡充については、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない細やかな子育て支援全体の中で、今後も検討していく。

問 新潟駅万代口東地区にオフィスビルと駐車場、ワンルームマンションの建設が予定されている。この再開発には公費を約33億円支出する事業でありながら、議会に対して十分な説明をしていないと考えるがどうか。

答 議会に対し事前に説明は行ってきたものの、補助対象となるこの再開発の必要性について、説明が不足していたと認識している。



小野 照子
(翔政会)

女性消防団員の避難所運営支援とレンタサイクルでの回遊性強化

問 発災時に女性消防団員は、まず本署への応援協力、そこが落ち着いたら避難所運営の支援に入ることができると思っているが、支援に入ることのメリットをどのように考えるか。

答 平時から地域における防火啓発活動を実施しており、これらの活動を生かし、女性や子ども、高齢者、障がいのある方に対し、多様な避難者の視点に立った支援が期待される。

問 鳥屋野潟南部の開発が進めば、居住者や交流人口も増える。にいがた2km構想の延伸や交通渋滞による環境負荷の軽減などのためにも、鳥屋野潟南部を経由地ではなく起点としたポートを増設し、新潟駅南北エリアにおけるレンタサイクルでの回遊性の強化を図ってはどうか。

答 今後の鳥屋野潟南部エリアの開発や関連事業の進捗と人の流れの変化に注視しながら、新たな事業展開の可能性について検討していく。



小柳 聡
(新風にいがた)

避難所機能を有する公共施設の在り方と白山エリアの施設再編

問 公共施設の廃止により、避難所がなくなる場合がある。施設再編の計画を策定していく際には、避難所機能の維持について、個々の施設の対応を検討するだけではなく、全体的な対応として方針を検討するべきではないか。

答 避難所機能は地域の安心・安全の根幹に関わるため、施設再編による影響などについては問題意識として庁内の関係部署間で共有し、地域の声を丁寧に把握していく。

問 白山エリアでのスポーツ施設再編について、アリーナ構想を核とした上で施設の機能を集約し、より稼げる施設として稼働率を高めるためにも、新潟県民会館のエリアも併せて議論する必要があると考えるがいかがか。

答 令和7年度に実施した基礎調査の結果や、近隣施設の状況などを総合的に勘案して、方向性を判断した後、県と協議を行っていく。



小林 裕史
(新風にいがた)

公契約条例制定に向けた検討とパートナーシップ構築宣言の普及

問 多くの自治体では理念や基本的な方向性を示す理念型の公契約条例の導入が広がっている。事業者には負担がかからない理念型の条例検討から始め、本市の実情に応じ、具体的な制度設計を研究すべきであると考えているが見解は。

答 本市では公契約条例は制定していないが、最低制限価格制度など同様の役割を果たす制度を導入している。理念型条例であっても既存条例との関係性を確認する必要があると考える。

問 他の自治体では、パートナーシップ構築宣言を行った企業に対し、独自の補助金加算措置をする動きが広がっている。小規模事業者にも不利にならず、メリットがある加算制度の検討も可能ではないかと考えるがどうか。

答 まずは県と連携しながらパートナーシップ構築宣言の周知啓発に努め、小規模事業者にも有利となる加算制度について今後研究していく。



山際 務
(翔政会)

鳥屋野運動公園野球場の建て替えと
鳥屋野交通公園の施設維持管理

問 鳥屋野運動公園野球場は、現地での建て替えが決定し、これまで8月と9月、10月と住民ワークショップを実施するなどの取り組みを進めている。基本計画の現在の策定状況を伺う。

答 野球場のコンセプトや必要な機能を整理し、今後、新潟市スポーツ推進審議会の諮問を経て令和8年2月末までに計画を策定する。

問 鳥屋野交通公園内に展示しているバス「なまず号」は、引退後、現地に保存されて13年が経過し、錆による腐食など相当な劣化が見られる。このバスは「新潟生まれ・新潟育ち」であり、貴重な車両を今後も存続させるためには修繕が必要と考えるが、見解を伺う。

答 「なまず号」は長年にわたり来園者に親しまれ、全国のバス愛好家からも注目されている。修繕技術や部品調達、費用対効果などのさまざまな課題について検討していく。



米野 泰加
(翔政会)

海辺の森リニューアル事業計画と
防災タブレットの導入

問 北区の海辺の森キャンプ場は、地域住民が維持に尽力し、親しんでいる。老朽化が見られることから、令和6年度に区長提案事業として「北区海辺の森リニューアル事業」が提案されたが、計画が進んでいるように見えない。現在、どのような状況にあるのか。

答 本年度は、基本計画のポイントであるオートサイト化について、社会実験を実施している。実験の検証を踏まえ、市民に愛される施設となるようリニューアルに取り組んでいく。

問 防災タブレットは、災害時の情報配信や避難行動要支援者の支援をはじめ、福祉面での安否確認などに活用できる。支え合いの環境を整えるため防災タブレットを導入しては。

答 防災だけでなく、福祉を含めたさまざまな情報発信サービスに活用できることから、庁内の関係部署で連携して検討をする。



加藤 大弥
(ともに躍動する新潟)

国への非核三原則堅持の要望と
液状化対策の個人負担は無料に

問 高市首相は、非核三原則を堅持するかどうかの質問に対し、あいまいな答弁に終始した。戦争被爆国の日本が非核三原則を見直しては、核廃絶は夢のまた夢になってしまう。非核平和都市宣言を行っている本市として、三原則堅持を明確に表明するよう、国に要望すべきでは。

答 本市としても、非核三原則の方針は、国において堅持すべきと考えており、必要に応じて適時適切に国に声を届けていく。

問 震災対応の液状化対策は何としても実施すべき事業である。実施には対象エリア内の100%合意が必要だが、個人負担がハードルであると考えするため、個人負担はなくすべきでは。

答 事業実施には賛同するものの、負担金を支払う資力がないことで同意できないという状況を避けるため、収入が一定基準に満たない方を減免とし、また分割払いの選択も可能とした。



高橋 三義
(新市民クラブ)

新潟三越跡地周辺開発事業の
補助金前提条件と監査委員の在り方

問 新潟三越跡地周辺開発事業への補助金は当初136億円としていたが、建設費高騰により現在は200億円とも言われている。前提条件である補助金の上限設定を今は考えていないとしているが、前提条件とは、どのような条件か伺う。

答 令和元年度に地元地権者が立ち上げた勉強会で再開発事業の検討が始められ、その前提条件として、市補助金要綱に基づいた計画検討が進められていると認識している。

問 監査事務は外部に委託し、監査委員は地方自治法や市監査委員監査基準にある監査目的に合った監査に力を入れるべきと提案してきたが、今後の監査委員の在り方について、どのように検討されたのか伺う。

答 一体的な監査を行うことで質の高い監査ができると考える。今後も住民福祉の増進と市政への信頼確保に資する監査を行う。㊦



野村 紀子
(日本共産党新潟市議会議員団)

地域の声を生かした学校跡地活用と
中学校給食費無償化

問 学校の統廃合で心配な事の一つは避難所がなくなることである。学校跡地は、地域の声を生かし、避難所機能を維持した上で、体育館、調理室、集会室などを持つ地域の社会教育センターとして活用すべきであると考えがどうか。

答 学校跡地をどのように活用していくかは、その地域における公共施設の最適化を考慮し検討すべきであり、地域の声を聞きながら、他の公共施設と併せて検討していく。㊦

問 本市は地場産農産物を給食に生かした特色ある学校給食が行われている。地域の食文化を食育に生かし、地産地消を支える特色ある学校給食を維持できるよう、国に中学校の給食費も無償化の対象とするよう求めているがどうか。

答 引き続き、学校給食を教材とした食育の推進を図るとともに、国の動向を注視しつつ、機会を捉えて無償化の要望を行っていく。㊦



伊藤 健太郎
(翔政会)

不登校のこどもに寄り添う体制整備と
西堀の再生

問 不登校のこどもについての勉強会を開催し、スクールソーシャルワーカー（SSW）から現場の話を聞き、対策強化の必要性を再認識した。不登校のこどもに寄り添う体制整備として、これまでとこれからの取り組みを伺う。

答 SSWによる支援の強化を進め、民間フリースクールとの協働連携にも努めている。今後、SSWの処遇改善や人材確保に努め、誰一人取り残さない支援体制の整備をさらに進める。㊦

問 湊町文化の象徴の一つである古町が衰退している。西堀ローサの民間活用が難しい場合、本市のシンボルとして西堀を再生してはどうか。その場合、どのくらい費用がかかるのか、そもそも西堀を再生する選択肢はあるのか。

答 今回の調査で堀の再生費用は算出していない。今後は、専門家による検討会議や市民との対話の機会を設け、丁寧に検討を進める。



竹内 功
(市民ネットにいがた)

柏崎刈羽原発の再稼働問題と
市道へはみ出した竹木

問 2018年6月の県知事選で、花角知事は「脱原発の社会を目指す」「再稼働の是非は、県民に信を問う」とした。2025年11月19日に市長は、県知事に対し要望を行ったが、県民意識調査の結果をどのように反映させたか伺う。

答 意識調査はPAZ・UPZ内の市町村の回答が統計上有効数に達するよう実施し、UPZ圏外の本市の結果は公表されなかった。県に確認し、本市も回答が有効数に達していたため、調査結果の提供を受けたが、知事への要望後だった。

問 2023年4月の民法改正により、土地の所有者は隣地の竹木の枝が境界線を越えた場合、その竹木の所有者に枝を切除させることができ、特定の条件下では自ら切除することが可能となった。市道に越境した竹木への本市の対応は。

答 市民生活の安全上から緊急性のある場合は、市において伐採し、その費用を請求する。



宇野 耕哉
(ともに躍動する新潟)

マイナ救急の利用実態と
期待されるメリット・課題

問 マイナ保険証の利用とともにマイナ救急の取り組みが令和7年10月1日から全国で開始された。救命救急の現場で、患者が意識不明や本人が話せない状況でも、マイナ保険証の情報を取得することで、患者の医療情報を正確に把握することができ、救急搬送先の病院の選定や治療の事前準備に役立つと考える。本市におけるマイナ救急の利用実態について伺う。

答 令和7年10月1日から11月30日までの2か月間の救急出動件数7,761件のうち、マイナ救急の活用件数は201件、割合は2.6%である。

問 マイナ救急を活用することで期待されるメリットと現時点での課題について伺う。

答 会話が困難な患者でも受診歴や薬剤情報などを正確に把握し、迅速な救急搬送につなげることができる一方、マイナ保険証の未登録や有効期限切れで情報が取得できない事例がある。



土田 真清
(翔政会)

農業の担い手確保に向けた施策と
特定外来植物の駆除の方向性

問 農業を主業とする基幹的農業従事者数は加速度的に減少しており、本市農業の維持・発展のためには、担い手確保は待ったなしである。これまでも各種施策を展開してきたが、今後はさらに一歩進んだ施策が必要と考えるがどうか。

答 就農希望者への相談体制の整備や就農情報の発信を強化する他、農業参入を希望する企業への相談体制や支援の検討を進めるとともに、農地の集積・集約化やほ場整備に取り組む。

問 特定外来植物の駆除は地中の根を取らない限り困難である。そのため、これまでの草刈り機などによる機械除草とは違った手段、例えば除草剤などを活用した除草が必要と考えるが、見解を伺う。

答 道路では試行的に除草剤の散布を行っている。特定外来種の特性や周辺環境などを踏まえ、除草剤の効果的な活用を検討していく。





西脇 厚
(翔政会)

鳥屋野潟南部開発の周辺整備と スクールバスへのGPS導入

問 鳥屋野潟南部開発に当たり、周辺地域ではスポーツイベント終了後などは、中央区内だけではなく広い範囲において道路の混雑が見られ、住宅地域の道路や細い小路まで影響が及んでいる。日本海東北自動車道の南側の渋滞緩和策や道路整備計画について伺う。

答 開発に伴う交通への影響は広範囲になると考えられる。可能な限り広域的な検証を行い、ハード・ソフト両面で効果的な対策を検討する。

問 冬の厳しい寒さの中でも、こどもたちが安全にスクールバスに乗ることができるよう、本市が運行するスクールバスにGPSシステムを導入することを考えてはどうか。

答 季節を問わず、スクールバスの運行状況を利用者に知らせることは非常に有意義であると考える。他都市の利用実績も参考に、利用者の安全性や利便性の向上に努めていく。㊟



佐藤 正人
(翔政会)

世界湿地都市ネットワーク市長会議 に向けた佐潟の有効活用

問 第5回世界湿地都市ネットワーク市長会議が、本年11月30日から12月2日に朱鷺メッセで開催されることが決まった。本市唯一のラムサール条約湿地であり、市民の財産でもある佐潟を世界にPRする絶好の機会になると考える。誘客などにおける佐潟の有効活用や、世界会議を本市で開催する目的、市長の意気込みを伺う。

答 ラムサール条約湿地である佐潟をはじめ個性豊かな16の里潟など、都市と自然が調和する本市の特色を「国際湿地都市NIIGATA」として発信し、シビックプライドの醸成や将来的な交流人口の拡大につなげていく。



角田山を背景にハクチョウが飛ぶ佐潟



幸田 健太
(無所属の会)

角田山山頂のトイレ整備と 遠距離通学への支援

問 本市観光ガイドの表紙を飾る角田山を「わざわざ訪れる本市の目玉」にするためにも、山頂トイレの高度化は重要な課題である。環境に配慮した循環型浄化槽の整備など、将来的な水洗化を含め、山頂トイレの整備の考えを伺う。

答 山頂に水洗トイレを整備するには、水源や電源の確保の他、維持管理にも多額の費用を要することから難しいと考えるが、今後も地域団体や登山者の方々と意見交換を進めていく。

問 路線バスの減便や廃線、タクシー運転手の不足などから、公共交通による通学支援は容易ではないと理解している。本市として、遠距離通学を余儀なくされている児童・生徒に対して、通学支援策の検討を進めているか。

答 現在、バス事業者へのアンケートを実施し、スクールバス運行における課題を整理している。引き続き適切な支援を行っていく。㊟



飯塚 孝子
(日本共産党新潟市議会議員団)

福祉バスの利用条件緩和と スクールソーシャルワーカーの拡充

問 障がい者の団体が市内の公共施設の見学や研修会を実施する際などに福祉バスを利用できるが、利用目的や利用時間などが限定されており、障がい者が積極的に社会参加できる状況にないことから、利用条件を緩和すべきでは。

答 障がいの特性などに配慮し、市外への運行と土日祝日の運行は内容に応じ認めているが、利用時間の延長、補助員の配置、宿泊を伴う運行は、設備や人材確保の観点から課題がある。

問 本市のスクールソーシャルワーカー配置数は同規模政令市比較で最下位であることから、人員を増やして担当校制とし、さらにスーパーバイザーを配置することで、増加する不登校児童・生徒への支援を拡充すべきでは。

答 本年度から人員を2人増やし、専門性を高めるためのスーパーバイズも実施しているが、さらなる体制整備を検討する必要がある。㊟



佐藤 誠
(新潟市公明党)

感震ブレーカー設置補助と 教員の働き方改革

問 地震に伴う電気機器からの出火を防ぐには、強い揺れを感知すると自動的に電気を遮断する感震ブレーカーが有効である。感震ブレーカーの設置促進には補助制度が効果的なことから、本市としても補助制度を創設すべきでは。

答 南海トラフ地震防災対策推進地域や首都直下地震緊急対策区域以外の自治体でも補助制度を導入していることは承知している。国や県の動向を注視し、導入自治体の制度を調査する。

問 国は教員の働き方改革を促す指針を改正し、教育委員会に対し、本年度中に学校と教師の業務分担の見直しを進める計画策定を求めるとともに、令和8年4月から計画に基づく対策を進めることを求めているが進捗は。

答 本市はストレスチェックを指標に取り入れるなど、その内容をすでに位置付けて計画を策定しており、今後運用の改善を図る。㊟

議会報告会を開催しました

令和7年11月27日と29日に、第23回議会報告会を開催し、21人（うちオンライン参加4人）の方が参加されました。

第1部の議会報告では、6月定例会および9月定例会の概要を報告し、第2部の意見を聴く会では、学校の統廃合と避難所機能の維持についてや、鳥獣被害、こどもの居場所支援についてなど、さまざまな意見・要望がありました。これらの意見・要望は、今後の議会活動の参考にしていきます。

なお、詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室（市役所本館1階）、各区役所の行政情報コーナーで閲覧できます。

また、黒崎市民会館での当日の録画映像を市議会ホームページで公開しています。ぜひご覧ください。



黒崎市民会館



新津健康センター



市議会ホームページ

議会運営委員会及び特別委員会行政視察

各委員会の行政視察についてお知らせします。
報告書は市議会ホームページに掲載する予定です。

●議会運営委員会

期 日 11月4日～11月5日

視察先・調査事項

《さいたま市》

・議会改革などについて他

《埼玉県草加市》

・議会手続のオンラインでの運用について他

●大都市制度・行財政改革調査特別委員会

期 日 11月11日～11月12日

視察先・調査事項

《名古屋市》

・区の在り方について

《こども家庭庁》

・人口減少対策について

●農業活性化調査特別委員会

期 日 11月11日～11月12日

視察先・調査事項

《長野県須坂市》

・新規就農者支援事業について

《社会福祉法人くりのみ園（長野県上高井郡小布施町）》

・オーガニックの福祉農園について

《いみず野農業協同組合（富山県射水市）》

・もみ殻の活用について

●広域観光交流促進調査特別委員会

期 日 11月11日～11月13日

視察先・調査事項

《津エアポートライン株式会社（三重県津市）》

・中部国際空港から伊勢志摩・鳥羽方面への移動、観光の状況について

《三重県伊勢市》

・伊勢志摩および周辺地域での高付加価値なインバウンド観光地づくりについて

《株式会社リクルート（東京都千代田区）》

・旅行者の消費行動について

《観光庁》

・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりについて

●地域公共交通調査特別委員会

期 日 11月19日～11月20日

視察先・調査事項

《NPO法人あつたライフサポートの会（北海道石狩市）》

・NPO法人あつたライフサポートの会の取り組みについて

《北海道石狩市》

・都市型ロープウェイについて

常任委員長報告の要旨

12月25日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。



●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

交付金の残額により、さらなる生活者支援を行うとともに、中小企業、医療機関、介護施設、障がい者施設など、真に支援を必要としている事業者への支援を具体化することを求める。

生活者支援として予算化したメニューは、一日でも早く市民の手元に届くよう、支給手続の簡素化と迅速な事務手続を行うとともに、市職員の業務量増大による多忙化につながらないよう、必要な職員配置を求める。

今後、取り組むであろう事業者支援が、単なる支援にとどまらず、民間事業者の賃上げ環境整備と両立させた取り組みにつながるような効果を期待する。

◆事業説明

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために創設された国の交付金。

●公共調達における賃上げ環境整備

指定管理者への賃金スライド支援、受託事業者への賃金上昇支援を迅速に予算化したことを評価する。

公共施設の指定管理を担う地域団体や中小事業者などに対する、光熱水費などの物価上昇に呼応した支援策を検討することを望む。

委託業務および指定管理期間中の人件費上昇分を適切に反映し、指定管理事業者などで働く方々の賃上げにつながる実効性のある流れを構築することを望む。



●新潟市教育職員給与条例等の一部改正

教職調整額を段階的に10%とする措置に当たり、教員の時間外勤務の抑制を十分に図ることを望む。

また、学級担任への手当の加算について、今後、特別支援学校や特別支援学級の担任にも適用されるよう国へ要望することを求める。

●公共調達における賃上げ環境整備

今後も指定管理者や長期継続契約等受託事業者などにおいて物価高騰に見合う賃金の引き上げを支援することを望む。

●学校給食費支援事業

食材費が上昇する中で、国の臨時交付金を活用して保護者負担額を据え置いたことを評価する。

今後も栄養面や量を考慮し、見た目も含めバランスよい給食が提供されるよう指導し、確認することを求める。

今後の国の制度設計に基づき、小・中学校の給食費を無償化することを求める。

●漁港整備事業

新川漁港において、堆砂に関する調査を行い、漁港の改良について検討を求める。



●病院事業会計補正予算

職員の士気を上げ、人材確保をする上で、報酬の引き上げは必要であり、評価する。

●老人福祉施設の指定管理者の指定

指定管理者の更新において、入浴中の急変時に対応するスキルの講習会実施を周知することを求める。

●物価高騰対応に係る給付事業全般

申請手続の簡素化などを含め、少しでも早く対象者に届くよう迅速な取り組みを望む。

●食料品の物価高騰に対する支援金給付事業

速やかな支給を求める。今後のために、事業効果の検証を求める。

●住民税非課税世帯灯油購入費等給付金および住民税非課税世帯水道料金給付金

対象世帯は、物価高騰の影響を最も受けている市民であることから、一刻も早く支給することを求める。

デジタル化などの合理化を進め、プッシュ型で支給が可能なものは、年度内に開始することを求める。

◆事業説明

住民税非課税世帯灯油購入費等給付金および住民税非課税世帯水道料金給付金

物価高騰により、家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯に、1世帯当たり、灯油購入費として5千円を、水道料金の基本料金として3千円を支給するもの。



●街区単位の液状化対策事業

丁寧な説明を行っていることに敬意を表する。
市民の不安を払拭するような丁寧さを求める。
市民に広く周知し、引き続き丁寧な説明を望む。

一人でも多くの方に説明会への参加を促し、街区単位や小規模な単位、事業所単位などの説明会も積極的に開催することを求める。
画一的な街区単位の設定ではなく、実態に即した柔軟な運用を求める。

住民負担や100%合意に対して緩和を求める声が多い場合は、再度立ち止まって検討する姿勢を求める。

試験施工について、住民が安心して工事施工に進めるよう他都市の状況、専門家の意見などのデータを揃えることを求める。

担当職員が疲弊しないよう市全体として対応することを望む。

●新潟市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正

処理原価の実情に見合う手数料の改定を評価する。

今後も処理原価の推移を見ながら適正な手数料の設定を望む。

安定した処理体制の維持と、負担増だけでなく、効果的にごみの総量が削減されるよう住民がリサイクルに協力しやすい体制づくりなどを望む。

単なる負担増と受け取られないよう、分かりやすい情報提供と丁寧な周知を求める。

●アーバンベア対策緊急事業

猟友会の負担軽減策や担い手不足など中長期的な視点に立った対応を検討することを望む。

猟友会との連携を密にし、情報共有や出動態勢の強化を図るなど、実効性ある対策を講じることを強く求める。

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした令和6年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の議案は、10月10日の決算特別委員会で多数をもって認定すべきものと決定し、12月5日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算への意見の要旨です。

●決算全体

国や県からの財源を積極的に活用し、市民生活の安定や震災からの復旧、復興に向けた事業などを行った上での実質収支および実質単年度収支の黒字を評価する。歳入については、物価高騰の影響や債権徴収の適正化、公有財産売却の着実な実施を求め、歳出については、投資的経費の優先順位を明確にし、計画的に支出することを求める。

前年度より基金残高が増加したことを評価する。いざというときのために、選択と集中を意識し、健全な財政運営を継続することを求める。被災した市民への支援と安定的な基金運用を継続することを求める。

将来負担比率の改善を評価する。将来を担う若者が安心して暮らせるよう、一層の工夫と努力を期待する。

公共施設の最適化と長寿命化を進め、効率的な運営を行うことや民間活用によるコスト低減を求める。地域企業の成長、発展および高付加価値化につながる新たな産業振興戦略を描き、地域経済の発展に取り組み、財政力を強化することを求める。

●令和6年能登半島地震への対応

生活再建支援や公共インフラなどの復旧に向け、全庁を挙げて迅速に対応したことを評価する。

国や県とも連携し被災者の要望を把握し、必要な対策を実施することを求める。

●物価高騰への対応

市民や事業者に対する独自の物価高騰対策を評価する。国からの財源を最大限に活用しつつ、市内経済の動向や市民生活の状況を考慮しながら、機動的に対応したことを評価する。

物価と所得の増減バランスを注視し、必要に応じた機敏な対応を望む。

議案とその結果

【議員提出】		
否決		
議案番号	件	名
第37号	衆議院議員定数の削減に関する意見書の提出について	
第38号	学校給食の無償化に関する意見書の提出について	
第39号	非核三原則の堅持を求める意見書の提出について	
第40号	旧西堀ローサ問題に関する決議について	

【市長提出】		
可決		
議案番号	件	名
第96号	令和7年度新潟市一般会計補正予算	
第97号	令和7年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算	
第98号	令和7年度新潟市中央卸売市場事業会計補正予算	
第99号	令和7年度新潟市介護保険事業会計補正予算	
第100号	令和7年度新潟市下水道事業会計補正予算	
第101号	令和7年度新潟市水道事業会計補正予算	
第102号	令和7年度新潟市病院事業会計補正予算	
第103号	新潟市給与条例等の一部改正について[人事委員会の勧告に基づき、関連する規定を整備するもの]	
第104号	新潟市教育職員給与条例等の一部改正について[人事委員会の勧告等に基づき、関連する規定を整備するもの]	
第105号	新潟市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について[特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、関連する規定を整備するもの]	
第106号	新潟市教育長の給与に関する条例の一部改正について[特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、関連する規定を整備するもの]	
第107号	新潟市常勤の監査委員の給与に関する条例の一部改正について[特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、関連する規定を整備するもの]	
第108号	新潟市水道事業管理者の給与に関する条例の一部改正について[特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、関連する規定を整備するもの]	
第109号	新潟市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について[特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、関連する規定を整備するもの]	
第110号	新潟市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について[特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、関連する規定を整備するもの]	
第111号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について[府令等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]	
第112号	新潟市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の一部改正について[医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]	
第113号	新潟市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について[家庭系ごみの自己搬入手数料を改定するため、関連する規定を整備するもの]	
第114号	新潟市新潟駅前広場条例の一部改正について[禁止行為に関する規定を整理するほか、新潟駅万代広場における新潟駅前交番の供用開始に伴い、関連する規定を整備するもの]	
第115号	新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について[長潟第一地区地区計画、長潟第二地区地区計画及び大学南1丁目地区地区計画の追加に伴うもの]	
第116号	新潟県市町村総合事務組合規約の変更について[村上市及び南魚沼市の共同処理事務からの脱退に伴い、規約を変更するもの]	
第118号	当せん金付証票の発売について[令和8年度の当せん金付証票の発売限度額を定めるもの]	
第119号	指定管理者の指定について[北地区コミュニティセンターの管理を行わせるもの]	
第120号	指定管理者の指定について[木戸コミュニティセンターなどの管理を行わせるもの]	
第121号	指定管理者の指定について[北部総合コミュニティセンターなどの管理を行わせるもの]	

第122号	指定管理者の指定について[小杉地区コミュニティセンター及び亀田地区コミュニティセンターの管理を行わせるもの]
第123号	指定管理者の指定について[荻川コミュニティセンターなどの管理を行わせるもの]
第124号	指定管理者の指定について[坂井輪コミュニティセンターなどの管理を行わせるもの]
第125号	指定管理者の指定について[黒埼地区野球場などの管理を行わせるもの]
第126号	指定管理者の指定について[西川地域コミュニティセンターなどの管理を行わせるもの]
第127号	指定管理者の指定について[潟東ゆう学館及び潟東地区公民館の管理を行わせるもの]
第128号	指定管理者の指定について[新潟市歴史博物館などの管理を行わせるもの]
第129号	指定管理者の指定について[大江山農村環境改善センター及び木津地域研修センターの管理を行わせるもの]
第130号	指定管理者の指定について[新保地域研修センター及び鎌倉地域研修センターの管理を行わせるもの]
第131号	指定管理者の指定について[巻はたるの里公園及びはたるの里交流館の管理を行わせるもの]
第132号	指定管理者の指定について[芸術創造村・国際青少年センターの管理を行わせるもの]
第133号	指定管理者の指定について[豊栄さわやか老人福祉センター及び北区豊栄健康センターの管理を行わせるもの]
第134号	指定管理者の指定について[老人憩の家しあわせ荘の管理を行わせるもの]
第135号	指定管理者の指定について[亀田東児童館の管理を行わせるもの]
第136号	指定管理者の指定について[老人福祉センター横雲荘の管理を行わせるもの]
第137号	指定管理者の指定について[小須戸老人福祉センターの管理を行わせるもの]
第138号	指定管理者の指定について[白根斎場の管理を行わせるもの]
第139号	指定管理者の指定について[いこいの家楽友荘及びいこいの家月寿荘の管理を行わせるもの]
第140号	指定管理者の指定について[老人福祉センター白寿荘の管理を行わせるもの]
第141号	指定管理者の指定について[西川社会福祉センターの管理を行わせるもの]
第142号	指定管理者の指定について[巻ふれあい福祉センターの管理を行わせるもの]
第143号	指定管理者の指定について[いこいの家西川荘などの管理を行わせるもの]
第144号	指定管理者の指定について[亀田清掃センター附属休憩所及び舞平清掃センター附属休憩所の管理を行わせるもの]
第145号	指定管理者の指定について[万代島多目的広場の管理を行わせるもの]
第146号	指定管理者の指定について[市営住宅及び駐車場の管理を行わせるもの]
第147号	指定管理者の指定について[市営住宅及び駐車場の管理を行わせるもの]
第148号	指定管理者の指定について[鳥屋野交通公園の管理を行わせるもの]
第149号	指定管理者の指定について[石宮公園地下自転車駐車場の管理を行わせるもの]
第150号	指定管理者の指定について[亀田駅前地域交流センター及び亀田駅前地域交流センター自転車等駐車場の管理を行わせるもの]
第151号	新潟市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について[市長の俸給月額の一部を減額するもの]
第152号	令和7年度新潟市一般会計補正予算
第153号	令和7年度新潟市水道事業会計補正予算

同意		
議案番号	件	名
第117号	人事委員会委員の選任について〔任期満了に伴うもの 1名〕	
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について〔任期満了に伴うもの 11名〕	
認定		
議案番号	件	名
第95号	決算の認定について〔9月定例会で継続審査となったもの〕	

■請願・陳情について

本定例会で結果が出たものは、陳情16件でした。そのうち、採択された陳情は以下のとおりです。

●陳情第107号


排せつ課題を抱える障がい者（児）への日常生活用具認定追加について

内容はホームページで

閲覧できます。

請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情 検索



志田 常佳 議員 逝去

志田 常佳 議員は令和8年1月7日、逝去されました。76歳。

市議会議長などの要職を歴任され、市政の発展に多大な貢献をされました。


謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

研修会「人口減少時代のまちづくり」を学ぶ

市議会では議会の情報・調査活動を活性化するため、全議員で構成する「市政調査会」を設置し、研修会を開催しています。

本年度1回目の研修会は令和7年12月19日に開催しました。

都市計画学・地域政策を専門とし、地方自治や人口減少問題に造詣が深い、工学博士で一級建築士である奈良女子大学名誉教授の中山徹氏を講師に迎え、「人口減少時代のまちづくり」と題して講演いただきました。



講演中の中山徹氏

次回の定例会のお知らせ

○2月定例会は2月17日から3月24日までの36日間の会期で開催の予定です。

○2月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、2月9日の予定です。